



日本はひとつ  
しごとプロジェクト



ひと、暮らし、みらいのために  
厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

## Press Release

厚生労働省山口労働局発表

平成28年2月1日（月）

担  
当

厚生労働省 山口労働局 職業対策課  
職業対策課長 榊村 実行  
高齢者対策担当官 河本 寛  
電 話 (083) 995-0383

### 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

（平成27年10月末現在）

山口労働局（局長 <sup>こまつばら まさとし</sup> 小松原 正俊）では、平成27年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成27年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

#### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 5,434人 で、前年同期比 129人、2.4% の増加
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、855か所 で、前年同期比 100か所、13.2% 増加
- 国籍別では、中国が最も多く2,803人（外国人労働者全体の51.6%）。次いでベトナム760人（同14.0%）、フィリピン538人（同9.9%）の順
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く 1,767人（外国人労働者全体の32.5%）。次いで「資格外活動」1,507人（同27.7%）、「身分に基づく在留資格」1,505人（同27.7%）の順

（添付資料）

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況（平成27年10月末現在）
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況一覧（平成27年10月末現在）

# 外国人雇用状況の届出状況 (平成27年10月末現在)

## 届出状況の概要

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成27年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は855か所であり、外国人労働者数は5,434人であった。これは平成26年10月末現在の755か所、5,305人に対し、100か所(13.2%)の増加、129人(2.4%)の増加となった。

【別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は76か所、当該事業所で就労する外国人労働者は391人であり、それぞれ事業所全体の8.9%、外国人労働者全体の7.2%を占めている。

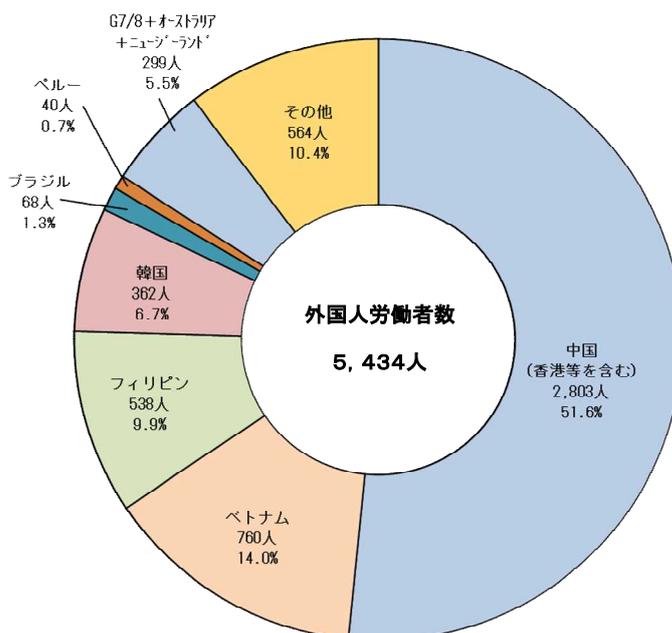
これは、平成26年10月末現在の67か所、327人に対し、9か所(13.4%)の増加、64人(19.6%)の増加となっている。【別表2、参考表】

### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人労働者数全体の51.6%を占め、次いで、ベトナム14.0%、フィリピンが9.9%となっている。

【図1、別表1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合



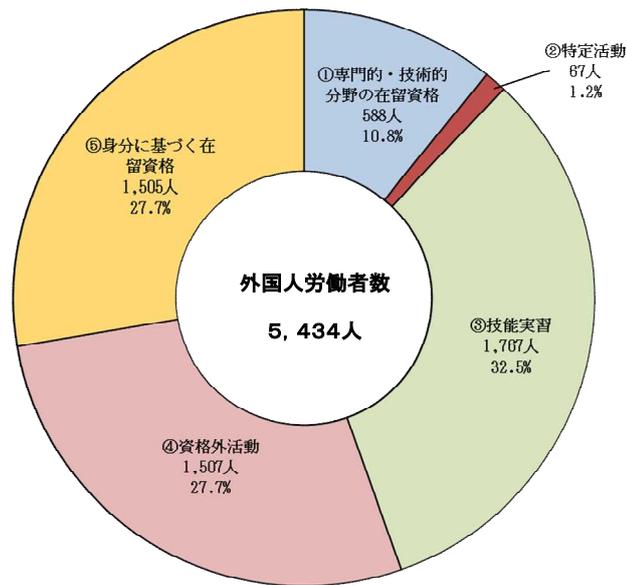
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の32.5%を占め、次いで、「資格外活動」(※1)が27.7%、「身分に基づく在留資格」(※2)が27.7%となっている。

なお、これら3資格で全体の8割を超える。【図2、別表1、参考表】

(※1)「資格外活動」には、「留学」、「文化活動」、「短期滞在」、「研修」、「家族滞在」が該当する。

(※2)「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が36.5%、「資格外活動（留学）」が29.6%、「身分に基づく在留資格」が21.6%となっている。

ベトナムについては、「技能実習」が60.0%を占めている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が69.7%を占めている。

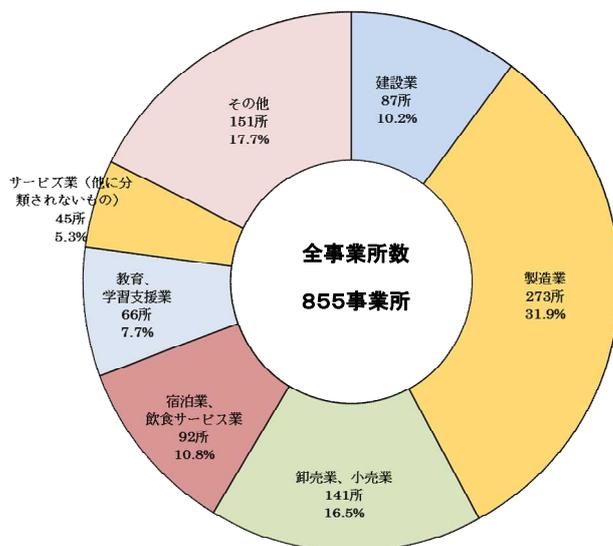
【別表1】

### 3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、下関が 18.6%を占め、次いで宇部 16.8%、岩国 14.9%、徳山 11.8%、山口 11.0%、防府 7.7%、下松 7.6%、萩 6.9%、柳井 4.7%となっている。【別表 2】

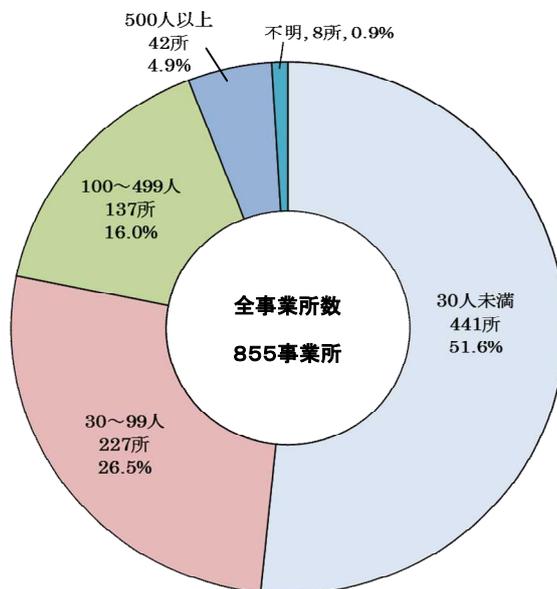
(2) 産業別にみると、「製造業」が 31.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 16.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.8%、「建設業」が 10.2%となっている。【図 3、別表 4、参考表】

図 3 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 51.6%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が 26.5%、「100～499人」規模の事業所が 16.0%となっている。【図 4、別表 8、参考表】

図 4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



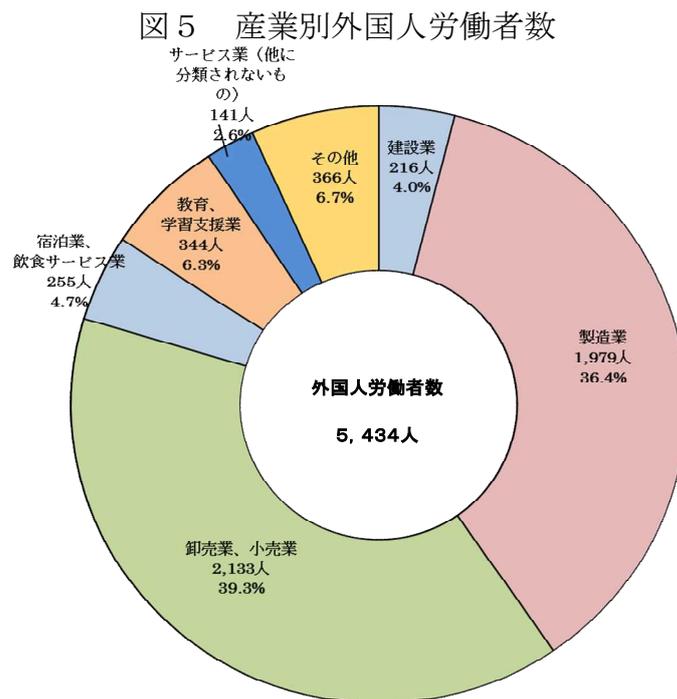
#### 4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、山口が 39.3% を占め、次いで下関 13.1%、岩国 11.5% となっており、この 3 地域で全体の 6 割を超える。【別表 2】

安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)の割合が最も高いのが萩で 14.4%、次いで宇部 14.3%、山口 13.2%、「技能実習」の割合が高いのは萩で 62.5%、次いで下松 57.2%、宇部 57.1%、「資格外活動(留学)」の割合が高いのは徳山で 45.1%、次いで山口 43.6%、下関 17.3%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、岩国で 46.5%、次いで柳井 46.2%、山口 32.9% となっている。【別表 3】

(※2)「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(2) 産業別にみると、「卸売業、小売業」が 39.3% を占め、次いで「製造業」が 36.4%、「教育、学習支援業」が 6.3% となっており、これら産業で全体の 8 割を超える。【図 5、別表 4】



安定所別・産業別にみると、下関、防府、萩、岩国、柳井では「製造業」の割合が高く 5 割を超えている。また、山口では「卸売業、小売業」の割合が 7 割を超えており、徳山では「宿泊業、飲食サービス業」が 3 割を超えている。

【別表 5】

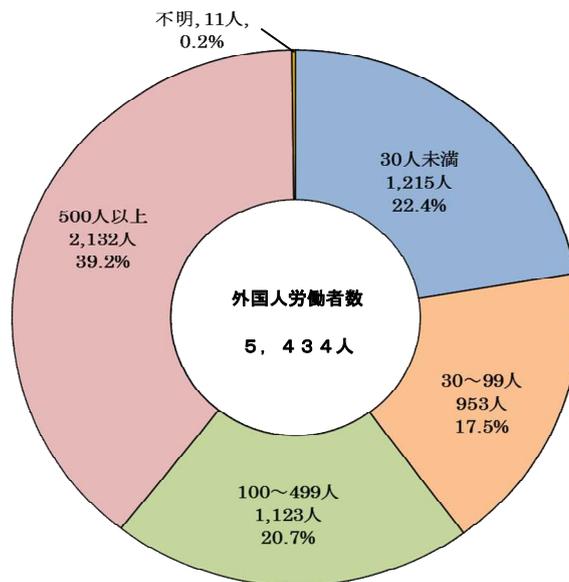
在留資格別・産業別にみると、『技能実習』については、「製造業」が 77.4% を占めている。『資格外活動(留学)』については「卸売業、小売業」が 68.0% を占めている。『身分に基づく在留資格』については、「卸売業、小売業」が 49.0%、

「製造業」が21.9%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国については、「卸売業、小売業」が43.5%を占め、次いで、「製造業」が38.6%を占めている。ベトナムについては、「製造業」が66.4%を占めている。フィリピンについては、「製造業」が36.6%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が27.9%を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「500人以上」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の39.2%を占めている。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	5,434	588 (10.8%)	402 (7.4%)	67 (1.2%)	1,767 (32.5%)	1,381 (25.4%)	126 (2.3%)	1,505 (27.7%)	1,013 (18.6%)	325 (6.0%)	35 (0.6%)	132 (2.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,803 【51.6%】	246 (8.8%)	183 (6.5%)	20 (0.7%)	1,022 (36.5%)	830 (29.6%)	79 (2.8%)	606 (21.6%)	416 (14.8%)	108 (3.9%)	27 (1.0%)	55 (2.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	760 【14.0%】	59 (7.8%)	53 (7.0%)	4 (0.5%)	456 (60.0%)	226 (29.7%)	2 (0.3%)	13 (1.7%)	8 (1.1%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	538 【9.9%】	19 (3.5%)	13 (2.4%)	12 (2.2%)	127 (23.6%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	375 (69.7%)	267 (49.6%)	74 (13.8%)	1 (0.2%)	33 (6.1%)	0 (0.0%)
韓国	362 【6.7%】	54 (14.9%)	48 (13.3%)	13 (3.6%)	4 (1.1%)	142 (39.2%)	16 (4.4%)	133 (36.7%)	91 (25.1%)	33 (9.1%)	2 (0.6%)	7 (1.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	68 【1.3%】	1 (1.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	66 (97.1%)	48 (70.6%)	7 (10.3%)	0 (0.0%)	11 (16.2%)	0 (0.0%)
ペルー	40 【0.7%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	39 (97.5%)	31 (77.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (20.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	299 【5.5%】	136 (45.5%)	66 (22.1%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)	15 (5.0%)	1 (0.3%)	142 (47.5%)	85 (28.4%)	52 (17.4%)	1 (0.3%)	4 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	135 【2.5%】	72 (53.3%)	35 (25.9%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	60 (44.4%)	33 (24.4%)	25 (18.5%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	41 【0.8%】	18 (43.9%)	8 (19.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	21 (51.2%)	15 (36.6%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	564 【10.4%】	73 (12.9%)	38 (6.7%)	13 (2.3%)	158 (28.0%)	165 (29.3%)	24 (4.3%)	131 (23.2%)	67 (11.9%)	47 (8.3%)	4 (0.7%)	13 (2.3%)	0 (0.0%)

注：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	855	76 [8.9]	100.0	5,434	391 [7.2]	100.0
山口	94	9 [9.6]	11.0	2,135	20 [0.9]	39.3
下関	159	11 [6.9]	18.6	711	62 [8.7]	13.1
宇部	144	11 [7.6]	16.8	489	62 [12.7]	9.0
防府	66	8 [12.1]	7.7	343	25 [7.3]	6.3
萩	59	2 [3.4]	6.9	485	6 [1.2]	8.9
徳山	101	11 [10.9]	11.8	317	56 [17.7]	5.8
下松	65	7 [10.8]	7.6	201	47 [23.4]	3.7
岩国	127	16 [12.6]	14.9	623	112 [18.0]	11.5
柳井	40	1 [2.5]	4.7	130	1 [0.8]	2.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	5,434	588 (10.8)	402	67 (1.2)	1,767 (32.5)	1,381 (25.4)	126	1,505 (27.7)	1,013	325	35	132	0
山口	2,135	282 (13.2)	209	41 (1.9)	82 (3.8)	930 (43.6)	97	703 (32.9)	461	151	15	76	0
下関	711	62 (8.7)	40	12 (1.7)	405 (57.0)	123 (17.3)	6	103 (14.5)	76	20	-	7	0
宇部	489	70 (14.3)	33	2 (0.4)	279 (57.1)	37 (7.6)	3	98 (20.0)	67	23	4	4	0
防府	343	16 (4.7)	11	-	181 (52.8)	36 (10.5)	5	105 (30.6)	70	27	3	5	0
萩	485	70 (14.4)	52	2 (0.4)	303 (62.5)	74 (15.3)	2	34 (7.0)	21	12	-	1	0
徳山	317	24 (7.6)	20	1 (0.3)	78 (24.6)	143 (45.1)	5	66 (20.8)	36	22	1	7	0
下松	201	20 (10.0)	11	1 (0.5)	115 (57.2)	18 (9.0)	1	46 (22.9)	28	16	-	2	0
岩国	623	36 (5.8)	25	8 (1.3)	269 (43.2)	16 (2.6)	4	290 (46.5)	210	42	11	27	0
柳井	130	8 (6.2)	1	-	55 (42.3)	4 (3.1)	3	60 (46.2)	44	12	1	3	0

注：（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	855	76 [8.9]	100.0	5,434	391 [7.2]	100.0
A 農業、林業	10	0 [0.0]	1.2	21	0 [0.0]	0.4
B 漁業	1	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	87	7 [8.0]	10.2	216	12 [5.6]	4.0
E 製造業	273	29 [10.6]	31.9	1,979	257 [13.0]	36.4
うち 食料品製造業	83	2 [2.4]	9.7	857	19 [2.2]	15.8
うち 繊維工業	35	1 [2.9]	4.1	190	4 [2.1]	3.5
うち 金属製品製造業	27	2 [7.4]	3.2	168	8 [4.8]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	16	2 [12.5]	1.9	678	10 [1.5]	12.5
うち 電気機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.6	16	0 [0.0]	0.3
うち 輸送用機械器具製造業	34	7 [20.6]	4.0	273	65 [23.8]	5.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	6	0 [0.0]	0.7	7	0 [0.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	22	2 [9.1]	2.6	64	2 [3.1]	1.2
I 卸売業、小売業	141	7 [5.0]	16.5	2,133	43 [2.0]	39.3
J 金融業、保険業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	4	0 [0.0]	0.5	6	0 [0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	2 [25.0]	0.9	15	6 [40.0]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	92	1 [1.1]	10.8	255	6 [2.4]	4.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	23	3 [13.0]	2.7	65	20 [30.8]	1.2
O 教育、学習支援業	66	0 [0.0]	7.7	344	0 [0.0]	6.3
P 医療、福祉	49	3 [6.1]	5.7	87	3 [3.4]	1.6
うち 医療業	18	1 [5.6]	2.1	46	1 [2.2]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	31	2 [6.5]	3.6	41	2 [4.9]	0.8
Q 複合サービス事業	9	1 [11.1]	1.1	9	1 [11.1]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	45	21 [46.7]	5.3	141	41 [29.1]	2.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	12	11 [91.7]	1.4	19	18 [94.7]	0.3
うち その他の事業サービス業	22	10 [45.5]	2.6	103	23 [22.3]	1.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	18	0 [0.0]	2.1	85	0 [0.0]	1.6
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 【別表5】安定所別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	5,434	216	4.0	1,979	36.4	2,133	39.3	255	4.7	344	6.3	141	2.6
山口	2,135	21	1.0	81	3.8	1,695	79.4	27	1.3	178	8.3	69	3.2
下関	711	22	3.1	459	64.6	91	12.8	20	2.8	35	4.9	18	2.5
宇部	489	29	5.9	193	39.5	98	20.0	27	5.5	77	15.7	9	1.8
防府	343	8	2.3	200	58.3	95	27.7	8	2.3	11	3.2	6	1.7
萩	485	12	2.5	401	82.7	15	3.1	28	5.8	13	2.7	1	0.2
徳山	317	25	7.9	79	24.9	54	17.0	99	31.2	16	5.0	23	7.3
下松	201	31	15.4	100	49.8	13	6.5	6	3.0	5	2.5	6	3.0
岩国	623	61	9.8	399	64.0	60	9.6	22	3.5	3	0.5	9	1.4
柳井	130	7	5.4	67	51.5	12	9.2	18	13.8	6	4.6	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,434	216	4.0	1,979	36.4	2,133	39.3	255	4.7	344	6.3	141	2.6	
①専門的・技術的分野の 在留資格	588	7	1.2	134	22.8	183	31.1	26	4.4	123	20.9	47	8.0	
うち技術・人文知識・国際業務	402	5	1.2	109	27.1	176	43.8	6	1.5	34	8.5	42	10.4	
②特定活動	67	1	1.5	-	0.0	31	46.3	-	0.0	1	1.5	3	4.5	
③技能実習	1,767	164	9.3	1,368	77.4	136	7.7	19	1.1	-	0.0	12	0.7	
④活資格 動外	留学	1,381	1	0.1	145	10.5	939	68.0	151	10.9	106	7.7	11	0.8
	その他	126	-	0.0	3	2.4	106	84.1	12	9.5	2	1.6	2	1.6
⑤身分に基づく在留資格	1,505	43	2.9	329	21.9	738	49.0	47	3.1	112	7.4	66	4.4	
うち永住者	1,013	25	2.5	224	22.1	477	47.1	29	2.9	84	8.3	47	4.6	
うち日本人の配偶者等	325	8	2.5	65	20.0	170	52.3	13	4.0	22	6.8	16	4.9	
うち永住者の配偶者等	35	2	5.7	15	42.9	15	42.9	-	0.0	1	2.9	-	0.0	
うち定住者	132	8	6.1	25	18.9	76	57.6	5	3.8	5	3.8	3	2.3	
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,434	391	7.2	216	4.0	1,979	36.4	2,133	39.3	255	4.7	344	6.3	141	2.6
中国 （香港等を含む）	2,803	136	4.9	96	3.4	1,081	38.6	1,218	43.5	110	3.9	123	4.4	44	1.6
ベトナム	760	68	8.9	49	6.4	505	66.4	113	14.9	54	7.1	3	0.4	14	1.8
フィリピン	538	73	13.6	37	6.9	197	36.6	150	27.9	28	5.2	1	0.2	29	5.4
韓国	362	6	1.7	4	1.1	12	3.3	268	74.0	23	6.4	23	6.4	16	4.4
ブラジル	68	12	17.6	2	2.9	17	25.0	42	61.8	-	0.0	-	0.0	2	2.9
ペルー	40	8	20.0	1	2.5	6	15.0	29	72.5	1	2.5	-	0.0	2	5.0
G8+オーストラリア +ニュージーランド	299	5	1.7	5	1.7	11	3.7	75	25.1	2	0.7	131	43.8	17	5.7
うちアメリカ	135	3	2.2	5	3.7	7	5.2	20	14.8	-	0.0	62	45.9	9	6.7
うちイギリス	41	-	0.0	-	0.0	2	4.9	5	12.2	-	0.0	23	56.1	-	0.0
その他	564	83	14.7	22	3.9	150	26.6	238	42.2	37	6.6	63	11.2	17	3.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年度10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	855	76 [8.9]	100.0	5,434	327 [6.0]	100.0	6.4	4.3	
事業所労働者数	30人未満	441	33 [7.5]	51.6	1,215	127 [10.5]	22.4	2.8	3.8
	30～99人	227	18 [7.9]	26.5	953	45 [4.7]	17.5	4.2	2.5
	100～499人	137	19 [13.9]	16.0	1,123	135 [12.0]	20.7	8.2	7.1
	500人以上	42	6 [14.3]	4.9	2,132	20 [0.9]	39.2	50.8	3.3
	不明	8	- [0.0]	0.9	11	- [0.0]	0.2	1.4	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成24年	725	0.3	4,004	6.7
平成25年	735	1.4	4,761	18.9
平成26年	755	2.7	5,305	11.4
平成27年	855	13.2	5,434	2.4

事業所

26 ⇒ 27

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	対前年増減比
事業所総数		725	735	755	855	13.2
産業別	建設業	51	53	61	87	42.6
	製造業	246	249	249	273	9.6
	情報通信業	5	4	3	6	100.0
	卸売業、小売業	124	124	132	141	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	73	80	80	92	15.0
	教育、学習支援業	64	63	63	66	4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	30	35	36	45	25.0
	その他	132	127	131	145	10.7
事業所規模別	30人未満	347	354	375	441	17.6
	30～99人	205	202	200	227	13.5
	100～499人	129	129	130	137	5.4
	500人以上	34	41	39	42	7.7
	不明	10	9	11	8	▲ 27.3

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

26 ⇒ 27

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	対前年増減比
外国人労働者総数		4,004	4,761	5,305	5,434	2.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	491	522	519	588	13.3
	うち技術	61	62	77	402	8.4
	うち人文知識・国際業務	262	304	294		
	特定活動	83	123	84	67	▲ 20.2
	技能実習	1,509	1,484	1,564	1,767	13.0
	資格外活動	900	1,358	1,727	1,507	▲ 12.7
	身分に基づく在留資格	1,021	1,274	1,411	1,505	6.7
	うち永住者	613	808	935	1,013	8.3
	うち日本人の配偶者等	285	318	310	325	4.8
	うち永住者の配偶者等	21	25	32	35	9.4
	うち定住者	102	123	134	132	▲ 1.5
不明		-	-	-	-	-
国籍別	中国（香港等を含む）	2,512	2,947	3,139	2,803	▲ 10.7
	ベトナム	203	278	470	760	61.7
	フィリピン	323	368	413	538	30.3
	韓国	287	412	405	362	▲ 10.6
	ブラジル	60	61	68	68	0.0
	ペルー	22	26	33	40	21.2
	G7／8＋オーストラリア＋ニュージーランド	276	277	283	299	5.7
	うちアメリカ	135	125	127	135	6.3
	うちイギリス	55	42	39	41	5.1
	その他	321	392	494	564	14.2

注：在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」は平成27年に統合され、「技術・人文知識・国際業務」となっている。